

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年6月25日

【事業年度】 第54期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 小野観光開発株式会社

【英訳名】 Ono Kankokaihatsu Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役 乾 民治

【本店の所在の場所】 兵庫県小野市来住町1225番地

【電話番号】 (0794) 63-1212

【事務連絡者氏名】 石井 一臣

【最寄りの連絡場所】 兵庫県小野市来住町1225番地

【電話番号】 (0794) 63-1212

【事務連絡者氏名】 石井 一臣

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	551,730	562,467	594,645	600,361	616,701
経常利益 又は経常損失() (千円)	54,098	65,500	25,249	58,246	15,731
当期純損失() (千円)	51,324	68,374	316,625	185,416	169,029
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	707,000	707,000	707,000	707,000	707,000
発行済株式総数 (株)	1,043	1,043	1,043	1,043	1,043
純資産額 (千円)	1,686,340	1,701,308	1,189,331	872,499	789,734
総資産額 (千円)	2,766,385	2,720,423	1,875,124	1,490,911	1,329,379
1株当たり純資産額 (円)	1,616,817.22	1,631,167.96	1,140,298.84	836,529.19	757,176.07
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	-	-	-	-	-
1株当たり当期純損失金 額() (円)	49,208.40	65,555.87	303,572.01	177,772.42	162,060.67
潜在株式調整後 1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.9	62.5	63.4	58.5	59.4
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,596	4,810	10,017	56,080	19,699
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,294	85,396	244,470	25,642	14,532
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,200	109,000	234,300	26,000	34,300
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	251,718	223,303	223,456	115,734	76,267
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	66 〔37〕	67 〔37〕	69 〔33〕	67 〔30〕	64 〔32〕

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は関連会社を有しておりませんので、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。
- 4 第50期から第54期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 当社の株式は証券取引所に上場されておらず、また店頭登録もされておりませんので、「株価収益率」については記載しておりません。
- 6 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

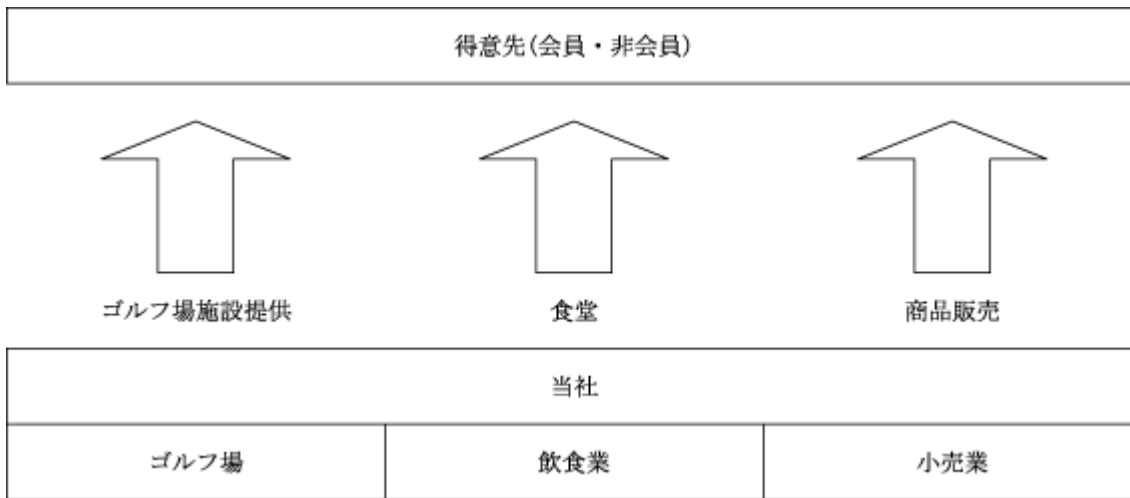
2 【沿革】

年月	概要
昭和34年11月	地元小野市の強い要望を受け、鴨池周辺にゴルフ場を建設することを決定する
昭和35年3月	資本金200万円（1株20万円にて10株発行）にて小野観光開発株式会社を設立
4月	30株（1株20万円）を発行し、累計40株（資本金800万円）となる
5月	コースの造成工事が始まる
8月	120株（1株20万円）を発行し、累計160株（資本金3,200万円）となる
10月	37株（1株20万円）を発行し、累計197株（資本金3,940万円）となる
12月	40株（1株20万円）を発行し、累計237株（資本金4,740万円）となる
昭和36年1月	クラブハウス地鎮祭を行う
4月	全ホール芝張り完了
11月	朝香鳩彦様をお迎えして正式オープン
12月	168株（1株20万円）を発行し、累計405株（資本金8,100万円）となる
昭和37年3月	81株（1株20万円）を発行し、累計486株（資本金9,720万円）となる
4月	高松宮様ご来場
12月	137株（1株20万円）を発行し、累計623株（資本金12,460万円）となる
昭和38年3月	111株（1株20万円）を発行し、累計734株（資本金14,680万円）となる
4月	株主の名義書換開始する
12月	53株（1株20万円）を発行し、累計787株（資本金15,740万円）となる
昭和39年1月	86株（1株20万円）を発行し、累計873株（資本金17,460万円）となる
5月	47株（1株20万円）を発行し、累計920株（資本金18,400万円）となる
7月	関西学生ゴルフ選手権競技開催される
昭和41年8月	日本学生ゴルフ選手権競技開催される
昭和44年9月	日本オープンゴルフ選手権競技開催される
昭和48年9月	関西アマチュアゴルフ選手権競技開催される
昭和50年7月	関西オープンゴルフ選手権競技開催される
昭和53年1月	乾理事長日本ゴルフ協会会長に就任
昭和55年6月	日本アマチュアゴルフ選手権競技開催される
昭和61年9月	開場25周年記念競技が盛大に開催される
平成5年9月	乾 豊彦初代理事長ご逝去、後任の理事長に乾 民治氏が就任
平成7年1月	阪神淡路大震災起こる
11月	ベントグリーンへの改造工事が完了
平成10年7月	日本アマチュアゴルフ選手権競技開催される
平成13年6月	日本女子アマチュアゴルフ選手権競技開催される
9月	開場40周年記念競技が盛大に開催される
平成17年4月	第1回転換社債型新株予約権付社債45口を発行する（社債額面1口800万円）
11月	上記社債の転換請求により新株43株を発行し、資本金及び資本金準備金がそれぞれ172百万円増加し、新資本金が356百万円となる
平成18年4月	第2回転換社債型新株予約権付社債49口を発行する（社債額面1口800万円）
11月	上記社債の転換請求により新株49株を発行し、資本金及び資本金準備金がそれぞれ196百万円増加し、新資本金が552百万円となる
平成19年4月	第3回転換社債型新株予約権付社債31口を発行する（社債額面1口1,000万円）
11月	上記社債の転換請求により新株31株を発行し、資本金及び資本金準備金がそれぞれ155百万円増加し、新資本金が707百万円となる
同	日本ミッドアマチュアゴルフ選手権競技開催される
平成20年6月	関西アマチュアゴルフ選手権競技開催される
平成23年8月	関西オープンゴルフ選手権競技開催される
9月	開場50周年記念競技が盛大に開催される

3 【事業の内容】

当社は、メンバー制のゴルフ場を経営、附帯する食堂・売店のサービスとともにゴルフプレーヤーにゴルフ場施設を提供することを内容としています。

事業所は小野ゴルフ倶楽部のみにて関係会社はありません。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
64〔32〕	45.3	14	4,333,660

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。また、パート・アルバイトの就業時間を正社員の就業時間に換算して計算しております。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要による支えや、平成24年12月に発足した新政権による経済施策に対する期待感から明るい兆しが見え始めたものの、長引く欧州金融不安や世界的な景気の減速などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、ゴルフ業界では、根強いゴルフ人気にも支えられてプレー人口が緩やかに回復しつつあるものの、価格競争激化により、依然として厳しい状況が続いております。

当倶楽部では、各種優待サービスの利用者数増加に伴い、来場者数が26,910名と、前年度比3,078名の増加となりました。とりわけ、ビジター来場者数が、前年度比3,690名と大幅に増加いたしました。

その結果、売上高合計は616百万円（前期比2.7%増）となり、コスト削減にも積極的に取り組んだことで、営業利益は2百万円（前年営業損失78百万円）となりました。

しかし、営業外収益では株式の受取配当金が減少し、特別損失として保有株式の減損処理を行い投資有価証券評価損170百万円を計上したことにより、税引前当期純損失は166百万円（前年税引前当期純損失123百万円）で、法人税を加えた結果、当期純損失は169百万円（前年当期純損失185百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は前年同期と比べ 39百万円減少し 76百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純損失が166百万円（前年税引前当期純損失123百万円）でありましたが、当事業年度においては非キャッシュ・フローである投資有価証券評価損が前年同期に比べ106百万円多く含まれているため、 19百万円と前年同期と比べ36百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却を行いましたので14百万円と前年同期と比べ40百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、会員預り金の返還による支出が前年同期と比べ増加しましたので 34百万円と前年同期と比べ 8百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社はゴルフ場経営につき、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社はゴルフ場経営につき、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を売上区分別に示すと、次のとおりであります。

売上区分別	第53期 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日			第54期 自平成24年4月1日 至平成25年3月31日		
	人員 (人)	年額 (千円)	構成比率 (%)	人員 (人)	年額 (千円)	構成比率 (%)
1. グリーンフィ						
メンバーズフィ	13,897	31,895	5.3	13,285	32,132	5.2
ビジターズフィ	9,935	118,580	19.8	13,625	115,655	18.8
計	23,832	150,475	25.1	26,910	147,788	24.0
2. 食堂売店収入		114,746	19.1		118,615	19.2
3. プレー収入		118,180	19.7		135,413	22.0
4. 年会費収入		76,982	12.8		76,606	12.4
5. 名義書換手数料		94,500	15.7		82,000	13.3
6. 登録料						
会員登録料		24,000	4.0		36,000	5.8
7. その他の収入						
ロッカー保管料		5,970	1.0		5,907	1.0
その他 1		15,505	2.6		14,371	2.3
計		21,475	3.6		20,278	3.3
合 計		600,361	100.0		616,701	100.0

(注)

- 1 その他の収入のその他につきましては、営業雑収を総括して計上しております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。

3 【対処すべき課題】

ゴルフ業界では、根強いゴルフ人気にも支えられてプレー人口が緩やかに回復しつつあるものの、価格競争激化により、依然として厳しい状況が続いております。

当ゴルフ倶楽部といたしましては、売上増を図るために引き続き、各種優待サービスの提供や多人数コンペの誘致、良好なコースコンディションの維持管理に努め、コスト削減にも積極的に取り組みながら、経営基盤の強化を図る所存です。

会員の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 売上高の季節的変動の影響について

当社の売上高は、毎年4月～6月と10月～12月の6ヶ月における売上高が、年間売上高の60%以上の大きな比率を占めています。

屋外スポーツの属性として毎年12月～2月は厳冬でクローズの日が発生し、かつ、来場者が激減し、さらには、7月～8月は特に猛暑による来場者の減少が続き、季節的変動の影響が大きい企業であります。

(2) 気象状況の変化による影響

台風、地震、水害など気象状況の激変が要因で、コース施設の倒木、地山崩壊による予期しない損害を受け多額の修復費が発生し、また、突発的な悪天候によって、コースのクローズを含めた来場者の大幅な減少が生じる可能性があります。

(3) 少子高齢化による影響

少子高齢化により、来場回数の漸減と、少子化による青壮年層のゴルフ人口の減少により長期的な展望で業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債および事業年度の収入・費用の数値に影響を与える見積りは、主に資産の評価や引当金の計上であり、これらは継続して評価を行っているものです。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の経営成績は、ビジター来場者数が大幅に増え、来場者数全体でも26,910名と3,078名増加したことに伴い、食堂売店収入およびプレー収入が前事業年度末に比べ21百万円増加しましたので売上高合計は前期比2.7%増加の616百万円となりました。

これに対し、利益面につきましては、一般管理費等コストの削減に努めてまいりました結果、営業利益は2百万円（前年営業損失78百万円）となり、また、受取配当金等の減少により経常利益も15百万円（前年経常損失58百万円）となりました。当期純損失は投資有価証券評価損を当事業年度においても計上しましたが前年に比べ106百万円増加しましたので169百万円（前年当期純損失185百万円）となりました。

(3) 当事業年度の財政状態の分析

(資産)

当事業年度末の流動資産は116百万円となり、前事業年度末に比べ36百万円減少しました。現金及び預金の減少39百万円が主な理由であります。

当事業年度末の固定資産は1,213百万円となり、前事業年度末に比べ124百万円減少しました。投資有価証券の評価損計上などによる投資その他の資産の減少92百万円が主な理由であります。この結果、総資産は1,329百万円となり、前事業年度末に比べ161百万円減少しました。

(負債)

当事業年度末の流動負債は163百万円となり、前事業年度末に比べ12百万円増加しました。預り金の増加10百万円が主な理由であります。

当事業年度末の固定負債は376百万円となり、前事業年度末に比べ90百万円減少しました。長期預り金の減少34百万円と退職給付引当金の減少56百万円によるものです。

(純資産)

当事業年度末の純資産は789百万円となり、前事業年度末に比べ82百万円減少しました。

当事業年度においてその他有価証券評価差額金が86百万円増加したものの、繰越利益剰余金のマイナスが169百万円増加したことによるものです。

(4) 資金状況について

当社の資金状況は、前事業年度末に比べ 39百万円減少し、当事業年度末は 76百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度末に比べ36百万円増加したものの、19百万円の資金を使用しております。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度末に比べ 40百万円増加し、14百万円の資金を獲得いたしました。これは、投資有価証券の売却による収入があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前事業年度末に比べ 8百万円増加し、34百万円の資金を使用いたしました。これは会員預り金の返還による支出が増えたことによるものです。

(5) 今後の経営について

ゴルフ業界では、根強いゴルフ人気にも支えられてプレー人口が緩やかに回復しつつあるものの、価格競争激化により、依然として厳しい状況が続いております。当ゴルフ倶楽部といたしましては、売上増を図るために引き続き、各種優待サービスの提供や多人数コンペの誘致、良好なコースコンディションの維持管理に努め、コスト削減にも積極的に取り組み、収益改善に取り組んで参ります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度においては、実施した投資の総額は6百万円であります。その主なものは、ハウスボイラー入替工事（2基）4百万円であります。なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成25年 3月31日現在

設備内容	帳簿価額（百万円）				従業員 〔人〕	
	建物	機械及び装置	土地			合計
小野ゴルフ倶楽部	構築物	車両及び運搬具				
	球場	工具器具及び備品	面積 (㎡)	金額		
	756	22	790,000	53	832	64〔32〕

（注）1 金額には、消費税等は含んでおりません。

2 従業員数は就業人員であり臨時雇用者数は年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500
計	1,500

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,043	1,043	非上場・非登録	単元株制度は採用して おりません。
計	1,043	1,043		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月21日 (注)	-	1,043	-	707,000	205,911	476,288

(注) 欠損填補による資本準備金からその他資本剰余金への振替。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	1	1	26	-	-	967	995	-
所有株式数 (株)	-	2	3	71	-	-	967	1,043	-
所有株式数 の割合(%)	-	0.19	0.29	6.81	-	-	92.71	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社大林組	神戸市中央区加納町4丁目4-17	4	0.38
白鶴酒造株式会社	神戸市東灘区住吉南町四丁目5番5号	3	0.29
兵庫日野整備株式会社	神戸市中央区野崎通六丁目2-21	3	0.29
中本商事株式会社	神戸市中央区海岸通8番	3	0.29
株式会社ノザワ	神戸市中央区浪花町15番地	3	0.29
株式会社オゾネ	神戸市中央区中町通三丁目2番15号	3	0.29
龍田紡績株式会社	姫路市東延末264番地	3	0.29
富士電機株式会社	大阪市福島区鷺州一丁目11番19号	3	0.29
八馬汽船株式会社	神戸市中央区京町74番地	3	0.29
川崎重工業株式会社	神戸市中央区東川崎町一丁目1-3	3	0.29
神戸発動機株式会社	明石市二見町南二見一番地	3	0.29
興進産業株式会社	神戸市中央区相生町四丁目3番1号	3	0.29
西芝電機株式会社	姫路市網干区浜田1000番地	3	0.29
野村證券株式会社	神戸市中央区三宮町一丁目5-32	3	0.29
大阪日野自動車株式会社	大阪市西淀川区千舟一丁目4番45号	3	0.29
新日鐵住金株式会社	姫路市広畑区富士町1番地	3	0.29
神港ビルディング株式会社	神戸市中央区海岸通8番	3	0.29
太陽鋳工株式会社	神戸市中央区磯辺通一丁目1番39号	3	0.29
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町四丁目1-1	3	0.29
計		58	5.56

(注) 上記以外の株主のうち、法人株主についてはそれぞれ所有株式数2株、個人株主についてはそれぞれ所有株式数1株の会員株主であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式1,043	1,043	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,043	-	-
総株主の議決権	-	1,043	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、創業以来、一貫してゴルフ場施設の充実による低廉かつ良質なサービスの提供を通じて株主への利益還元を重要な課題のひとつと考え、経営にあたってきました。

このような方針のもとに、ゴルフ場施設の一層の充実並びに内部留保による財務体質の強化を図りつつ、業績及び財政状態の推移をみながら、剰余金の配当を検討していく方針であります。

なお、会社の剰余金の配当は、期末配当のみ年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

4 【株価の推移】

当社は非上場・非登録につき該当ありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役		乾 民治	昭和20年12月25日生	平成 5年 9月 平成21年 4月	当社代表取締役に就任(現) イヌイ倉庫(株)代表取締役会長 就任(現)	注3	1
取締役		乾 英文	昭和13年 2月 7日生	平成元年 1月 平成 4年 6月	乾光海運(株)代表取締役就任 (現) 当社取締役に就任(現)	注3	1
取締役		高島 禎治	昭和20年11月26日生	昭和63年 6月 平成 6年 6月	神田工業(株)代表取締役社長就 任(現) 当社取締役に就任(現)	注3	1
取締役		前川 哲彦	昭和45年 5月13日生	平成24年 6月	当社取締役に就任(現)	注3	1
常勤監査役		土城 敏彦	昭和29年 6月 1日生	平成24年 6月	当社常勤監査役に就任(現)	注5	1
監査役		高尾 信之	昭和20年 7月29日生	平成19年 6月	当社監査役に就任(現)	注5	1
監査役		長谷川 英治郎	昭和17年 3月 5日生	平成22年 6月	当社監査役に就任(現)	注4	1
監査役		阿部 文彦	昭和45年 6月26日生	平成24年 6月	当社監査役に就任(現)	注6	1
計							8

- (注) 1. 取締役 乾 英文は代表取締役 乾 民治の兄であります。
 2. 監査役 高尾信之、長谷川英治郎並びに阿部文彦は社外監査役であります。
 3. 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4. 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5. 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 6. 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化にともなう「経営判断の迅速化」や株主に対する「経営の透明性」がますます求められる情勢において、「企業経営は誰のために行うのか」「経営陣を誰がどのように監視するのか」といったいわゆる「企業統治」に関することは、当社の経営を継続していくうえでの根幹に関わる重要課題と認識しております。

会社の機関の内容

平成25年3月31日現在の取締役4名、監査役4名であり、取締役会は定期的開催し、重要課題について論議を重ねております。

内部統制システムの整備の状況

当社では、取締役4名および監査役4名が出席して定期的取締役会を開催し、支配人の出席を求めて、業務の執行状況や経営上のリスク把握に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務に関わるすべてのリスクについて適切に管理することにより、長期的な業容の拡大、安定的な収益の確保と健全な経営基盤の確立を経営上の重要課題としております。これに対応するため、各業務部門において規則・基準を定め、リスクの測定、管理手法の研究等を行っております。リスクの発見が予見される場合には顧問契約を締結している法律事務所をはじめとする専門機関と適宜相談を行い、予防に努めるとともに、問題が発生した場合には迅速な対応を図ることにしております。

役員報酬の内容

取締役、監査役全員 無報酬 責任限定契約はしておりません。

監査等の状況等

イ 監査役の構成と内部監査の状況

監査役会は、常勤監査役1名と非常勤監査役3名で構成されており、うち3名は社外監査役となっています。また内部監査については毎月経理担当より、月次の報告を受け適正に業務の遂行がなされているかをチェックしています。

ロ 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等

氏名	所属監査法人	継続監査年数
角橋 実、赤松 秀世	神明監査法人	-

継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

会計監査業務に係わる補助者の構成

その他 1名

ハ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。なお、社外取締役は選任されておりません。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
3,000		3,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の額の決定に関する方針を定めてはおりませんが、監査法人からの基本報酬額等の提示及びその説明を受けて、監査法人と十分に協議した上で監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、神明監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	115,734	76,267
売掛金	21,810	25,468
商品	7,205	6,191
貯蔵品	6,607	6,846
その他	1,649	1,230
貸倒引当金	21	-
流動資産合計	152,985	116,004
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,260,784	1,261,551
減価償却累計額	1,035,386	1,051,961
建物（純額）	225,397	209,589
構築物	261,973	261,973
減価償却累計額	213,894	219,613
構築物（純額）	48,079	42,359
機械及び装置	155,966	155,966
減価償却累計額	131,552	140,497
機械及び装置（純額）	24,413	15,468
車両運搬具	10,715	10,715
減価償却累計額	10,363	10,628
車両運搬具（純額）	352	86
工具、器具及び備品	110,572	111,515
減価償却累計額	102,456	104,464
工具、器具及び備品（純額）	8,115	7,051
球場	504,408	504,408
土地	53,940	53,940
有形固定資産合計	864,708	832,905
無形固定資産		
水道施設利用権	784	662
電話加入権	670	670
ソフトウェア	152	-
無形固定資産合計	1,607	1,332
投資その他の資産		
投資有価証券	471,542	379,068
預託金	67	67
投資その他の資産合計	471,610	379,136
固定資産合計	1,337,926	1,213,374
資産合計	1,490,911	1,329,379

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,791	4,010
未払費用	33,909	34,362
未払法人税等	3,805	3,714
未払消費税等	4,124	8,398
預り金	13,514	24,185
未経過会費	68,279	67,460
未経過ロッカー保管料	5,462	5,336
賞与引当金	18,131	15,582
流動負債合計	151,017	163,051
固定負債		
長期預り金	349,400	315,100
退職給付引当金	117,993	61,493
固定負債合計	467,393	376,593
負債合計	618,411	539,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	707,000	707,000
資本剰余金		
資本準備金	476,288	476,288
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	476,288	476,288
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	185,416	354,445
利益剰余金合計	185,416	354,445
株主資本合計	997,871	828,842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125,371	39,107
評価・換算差額等合計	125,371	39,107
純資産合計	872,499	789,734
負債純資産合計	1,490,911	1,329,379

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
グリーンフィ	150,475	147,788
食堂売店収入	114,746	118,615
プレー収入	118,180	135,413
年会費収入	76,982	76,606
名義書換手数料	94,500	82,000
登録料	24,000	36,000
その他の収入	21,475	20,278
売上高合計	600,361	616,701
売上原価		
コース費	¹ 164,025	146,854
食堂売店売上原価	44,844	42,581
プレー支出	² 120,953	127,979
売上原価合計	329,823	317,415
売上総利益	270,537	299,285
販売費及び一般管理費		
一般管理費	³ 349,454	296,306
販売費及び一般管理費合計	349,454	296,306
営業利益又は営業損失()	78,916	2,979
営業外収益		
受取利息	41	21
受取配当金	16,330	10,388
雑収入	4,396	2,450
貸倒引当金戻入額	-	21
営業外収益合計	20,768	12,881
営業外費用		
雑損失	97	129
営業外費用合計	97	129
経常利益又は経常損失()	58,246	15,731
特別利益		
投資有価証券売却益	-	12,942
特別利益合計	-	12,942
特別損失		
特別退職金	-	23,727
投資有価証券評価損	64,500	170,896
固定資産除却損	⁴ 457	736
特別損失合計	64,957	195,359
税引前当期純損失()	123,203	166,685
法人税、住民税及び事業税	2,344	2,344
法人税等調整額	59,868	-
法人税等合計	62,212	2,344
当期純損失()	185,416	169,029

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	707,000	707,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	707,000	707,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	682,200	476,288
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	205,911	-
当期変動額合計	205,911	-
当期末残高	476,288	476,288
その他資本剰余金		
当期首残高	41,800	-
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	205,911	-
欠損填補	247,711	-
当期変動額合計	41,800	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	724,000	476,288
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	247,711	-
当期変動額合計	247,711	-
当期末残高	476,288	476,288
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	247,711	185,416
当期変動額		
欠損填補	247,711	-
当期純損失()	185,416	169,029
当期変動額合計	62,295	169,029
当期末残高	185,416	354,445
利益剰余金合計		
当期首残高	247,711	185,416
当期変動額		
欠損填補	247,711	-
当期純損失()	185,416	169,029
当期変動額合計	62,295	169,029
当期末残高	185,416	354,445

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	1,183,288	997,871
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	-
当期純損失()	185,416	169,029
当期変動額合計	185,416	169,029
当期末残高	997,871	828,842
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,043	125,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	131,415	86,263
当期変動額合計	131,415	86,263
当期末残高	125,371	39,107
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,043	125,371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	131,415	86,263
当期変動額合計	131,415	86,263
当期末残高	125,371	39,107
純資産合計		
当期首残高	1,189,331	872,499
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	-
当期純損失()	185,416	169,029
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	131,415	86,263
当期変動額合計	316,831	82,765
当期末残高	872,499	789,734

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 ()	123,203	166,685
減価償却費	49,947	37,593
賞与引当金の増減額 (は減少)	3,895	2,548
貸倒引当金の増減額 (は減少)	3	21
退職給付引当金の増減額 (は減少)	28,028	56,500
受取利息及び受取配当金	16,371	10,409
投資有価証券売却損益 (は益)	-	12,942
投資有価証券評価損益 (は益)	64,500	170,896
固定資産除却損	457	736
売上債権の増減額 (は増加)	3,157	3,658
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,607	774
仕入債務の増減額 (は減少)	585	218
未払消費税等の増減額 (は減少)	555	4,274
その他	8,560	10,179
小計	69,885	28,092
利息及び配当金の受取額	16,371	10,409
法人税等の支払額	2,566	2,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,080	19,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	25,642	6,251
投資有価証券の売却による収入	-	20,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,642	14,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
会員預り金の返還による支出	26,000	34,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,000	34,300
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	107,722	39,467
現金及び現金同等物の期首残高	223,456	115,734
現金及び現金同等物の期末残高	115,734	76,267

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

最終仕入原価法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10～47年

構築物 10～60年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を簡便法（期末要支給額100%）により計上しております。

5 キャッシュフロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 コース費の内訳は次の通りです。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)
給料及び手当		84,456千円		79,989千円
福利厚生費		18,352千円		16,361千円
消耗品費		7,114千円		5,725千円
修繕費		5,369千円		3,321千円
補修費		17,008千円		11,795千円
燃料費		4,452千円		4,008千円
肥料費		8,653千円		6,124千円
薬剤費		15,295千円		13,623千円
退職給与金		224千円		3,823千円
雑費		2,467千円		1,645千円
その他		630千円		435千円
合 計		164,025千円		146,854千円

2 プレー支出の内訳は次の通りです。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)
給料及び手当		96,290千円		103,474千円
福利厚生費		20,903千円		20,911千円
消耗品費		2,738千円		1,605千円
修繕費		170千円		51千円
被服費		850千円		900千円
退職給与金		-		80千円
雑費		-		953千円
合 計		120,953千円		127,979千円

3 一般管理費の内訳は次の通りです。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)
給料及び手当		118,026千円		112,976千円
賞与引当金繰入額		18,131千円		15,582千円
退職給付費用		10,771千円		7,130千円
福利厚生費		27,780千円		25,327千円
水道光熱費		20,851千円		20,910千円
消耗品費		6,228千円		6,212千円
事務用品費		15,278千円		5,541千円
租税公課		16,808千円		15,490千円
減価償却費		49,947千円		37,593千円
貸倒引当金繰入額		3千円		0千円
雑費		29,202千円		22,674千円
その他		36,424千円		26,867千円
合 計		349,454千円		296,306千円

4 固定資産除却損の内訳は次の通りです。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	48千円	736千円
構築物	112千円	-
機械及び装置	296千円	-
工具、器具及び備品	-	-
合計	457千円	736千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,043	-	-	1,043
合計	1,043	-	-	1,043
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,043	-	-	1,043
合計	1,043	-	-	1,043
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	115,734千円	76,267千円
現金及び現金同等物	115,734千円	76,267千円

(リース取引関係)

1. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	9,540千円	9,540千円
減価償却累計額相当額	8,904千円	8,904千円
期末残高相当額	636千円	636千円

当事業年度(平成25年3月31日)

	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	9,540千円	9,540千円
減価償却累計額相当額	9,540千円	9,540千円
期末残高相当額	-	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	636千円	-
1年超	-	-
合計	636千円	-

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	1,908千円	636千円
減価償却費相当額	1,908千円	636千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

取得価額相当額と、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組み方針

当社は、資金運用については短期的な預金、上場株式及び国債等に限定して運用しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

デリバティブ取引は、全く行っておりません。また、投資有価証券は上場株式であり、時価の把握を行っております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である売掛金及び営業債務である買掛金に係る顧客の信用リスクは、販売業務管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1)前事業年度(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	115,734	115,734	-
(2) 売掛金	21,810	21,810	-
貸倒引当金	21	21	-
計	21,789	21,789	-
(3)投資有価証券	471,542	471,542	-
(4)買掛金	3,791	3,791	-

(2)当事業年度(平成25年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	76,267	76,267	-
(2) 売掛金	25,468	25,468	-
貸倒引当金	-	-	-
計	25,468	25,468	-
(3)投資有価証券	379,068	379,068	-
(4)買掛金	4,010	4,010	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注)2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(1)前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)
長期預り金	349,400

(2)当事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)
長期預り金	315,100

長期預り金は入会保証金の預りであり、市場価格がなく、かつ、返済時期が確定していないものもあり、将来キャッシュフローを見積ることができません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の表示はしておりません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(1) 前事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	77,842	33,379	44,463
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	77,842	33,379	44,463
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式等	393,700	563,534	169,834
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	393,700	563,534	169,834
合計		471,542	596,914	125,371

(2)当事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	124,568	77,537	47,031
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	124,568	77,537	47,031
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式等	254,500	340,638	86,138
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	254,500	340,638	86,138
	合計	379,068	418,176	39,107

3.事業年度中に売却したその他有価証券

(1)前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(2)当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	20,930	12,942	-
債権	-	-	-
その他	-	-	-
合計	20,930	12,942	-

4.事業年度中に減損処理を行った有価証券

(1)前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 6,450万円を計上しております。

(2)当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 1億7,089万円を計上しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)及び当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。

2退職給付債務に関する事項

イ.退職給付債務	117,993千円
ロ.退職給付引当金	117,993千円

3退職給付費用に関する事項

イ.勤務費用	10,771千円
ロ.退職給付費用	10,771千円

4退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を簡便法(期末要支給額100%)により計上しております。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。

2退職給付債務に関する事項

イ.退職給付債務	61,493千円
ロ.退職給付引当金	61,493千円

3退職給付費用に関する事項

イ.勤務費用	7,130千円
ロ.退職給付費用	7,130千円

4退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を簡便法(期末要支給額100%)により計上しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1繰延税金資産の主な発生原因別内訳は下記の通りであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
賞与引当金	6,889	5,921
未払事業税	556	521
繰越欠損金	219,732	242,427
退職給付引当金	43,404	22,137
その他有価証券評価差額金	45,133	14,079
繰延税金資産小計	315,714	285,086
評価性引当金	315,714	285,086
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	-
繰延税金資産の純額	-	-

2法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	836,529円19銭	757,176円07銭

項目	前事業年度 (自平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失金額()	177,772円42銭	162,060円67銭
(算定上の基礎)		
当期純損失()(千円)	185,416	169,029
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	185,416	169,029
期中平均株式数(株)	1,043	1,043

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
< その他有価証券 >		
新日鐵住金株式会社	140,000	32,900
中部電力株式会社	100,000	115,300
関西電力株式会社	150,000	139,200
東京電力株式会社	250,000	63,750
JFEホールディングス株式会社	15,800	27,918
計	655,800	379,068

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,260,784	5,194	4,428	1,261,551	1,051,961	20,266	209,589
構築物	261,973	-	-	261,973	219,613	5,719	42,359
機械及び装置	155,966	-	-	155,966	140,497	8,944	15,468
車両運搬具	10,715	-	-	10,715	10,628	265	86
工具、器具及び備品	110,572	1,057	114	111,515	104,464	2,122	7,051
球場	504,408	-	-	504,408	-	-	504,408
土地	53,940	-	-	53,940	-	-	53,940
有形固定資産計	2,358,362	6,251	4,542	2,360,071	1,527,166	37,318	832,905
無形固定資産							
水道施設利用権	28,778	-	-	28,778	28,115	122	662
電話加入権	670	-	-	670	-	-	670
ソフトウェア	457	-	-	457	457	152	-
無形固定資産計	29,905	-	-	29,905	28,572	274	1,332
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

増加	建物	ヒラカワガイダムのハウスボイラー入替工事(2基)	4,700千円
		三和電気商会のグリーンキープファン移設電気工事(15番)	294千円
		ゴルフリコの15番グリーン奥スプリンクラー設備工事	200千円
	工具、器具及び備品	壁屋企画・三和電気商会の衣類乾燥機設置(キャディマスター室)	917千円
		尚美堂のセニア選手権カップリング	140千円
減少	建物	ボイラー	736千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21	-	-	21	-
賞与引当金	18,131	15,582	18,131	-	15,582

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,581
預金	
当座預金	199
普通預金	73,486
計	73,686
合計	76,267

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
会員掛勘定	4,319
その他	21,148
計	25,468

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
21,810	647,536	643,878	25,468	96.2	13.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

区分	金額(千円)
食品	2,588
ゴルフ用品	3,603
計	6,191

d 貯蔵品

区分	金額(千円)
ハウス消耗品関係	1,175
肥料・薬剤関係	856
クラブ賞品関係他	4,815
計	6,846

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
増富	807
クボタストアー	539
鯛勝食品工業	514
とみさん	475
ダンロップスポーツ	367
鳥春商店	348
その他	958
計	4,010

b 未経過会費

相手先	金額(千円)
907名分	67,460
計	67,460

c 長期預り金

相手先	金額(千円)	摘要
週日会員	245,400	53名
平日会員	25,000	5名
転換社債取得者分	44,700	3名
計	315,100	61名

d 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	61,493
計	61,493

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月 1日から 3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	普通株式 1株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	兵庫県小野市来住町1225番地 小野観光開発株式会社
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	定めなし
株主名簿管理人	定めなし
取次所	定めなし
買取手数料	定めなし
公告掲載方法	神戸新聞
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第53期(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)平成24年6月25日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第54期中間(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)平成24年12月25日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

小野観光開発株式会社
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員 公認会計士 角橋 実
業務執行社員

代表社員 公認会計士 赤松 秀世
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小野観光開発株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小野観光開発株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。